

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

新ビジョンで掲げた都市像の実現に向け、重要施策に関する基本方針等をふまえた事業の具体化に加え、各部局横断的な政策の総合調整の役割を担う。

具体的には、

- ・新ビジョンの推進による人口対策、特に社会動態のプラス幅の拡大
- ・世界をリードするサステナブルシティの実現
- ・女性が「自分らしく」輝けるまちづくりの推進
- ・海外投資を呼び込むための国際情勢の的確な分析
- ・多文化共生の実現
- ・メガリージョンの推進による圏域の都市力・魅力の向上
- ・誰もが何にでもチャレンジできるまちの実現
- ・DX・AIの活用において他都市に先行する政策形成

等に向け、自ら動き自ら提案する「政策局」に進化し、全庁を巻き込み官民一体となった政策形成を行う。

2 基本情報

(1)令和7年度局全体当初予算額

一般会計129億円(うち一般財源105億円)、特別会計なし

(2)組織(部名) (R7.4.1付)

総務部、政策部、グローバル挑戦部、WomanWill推進室、DX・AI戦略室、東京事務所

(3)所管の政策連携団体

アジア成長研究所、北九州国際交流協会、アジア女性交流・研究フォーラム

(4)所管の主な公共施設(運営方法:直営、指定管理、その他)

指定管理	北九州市立男女共同参画センター・ムーブ
------	---------------------

3 令和6年度局区X方針の振り返り

○全体の振り返り(総評)
各課題において、関係各所との連携を密に行い、担当課で協議を重ねて取り組んだ結果、おおむね一定の成果が得られた。特にDX推進については、AI・RPA・ローコードツール等による業務効率化や、区役所の窓口改革により職員の作業時間を大幅に削減することができた。 また、新ビジョンについては、PR動画等の広報物を作成するとともに出前講演やワークショップの開催など、様々な機会を設け、広く認知されるに至った。 引き続き、調整、連携を図り、新ビジョンに掲げた目指す都市像の実現に向けて、課題に取り組んでまいりたい。
○変革が実現した課題・取組内容・市民にもたらされた効果
・(計画)サステナブル経営認証制度の創設、運用の開始 ・(国際)組織横断的な国際関係業務の情報共有による新規国・地域(台湾・インド・ウェールズ)へのアプローチの実現 ・(DX推進)区役所における窓口改革(予約サービスの導入など)による、作業時間の削減(年間7,000時間、処理件数6,500件)
○取組・進捗が十分でなかった項目・内容(理由)・7年度に向けた考え
・(国際)令和7年度は、海外とのつながりや多文化共生の面などで先進都市へのヒアリングを実施する等、情報収集を行い、北九州市の海外でのプレゼンス向上を図る取り組みにつなげたい。

課題領域A

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
DX推進	AI・RPA・ローコードツール等による業務効率化の拡大	・生成AIを中心としたAIの徹底活用やkintone等を活用した業務効率化の推進。

課題領域B

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
計画	広域連携の推進	・実効性のある新たな連携事業に向けて、連携自治体との協議や市役所内での意見交換を実施。
国際	海外でのプレゼンス向上及び外国人に選ばれるまちに向けた国際関連施策の実施	・先進都市へのヒアリング、有識者等の知見の活用及び調査・分析等により海外戦略を策定。 ・海外に向けた情報発信の強化。
政策連携団体	政策連携団体(アジア成長研究所)の在り方	・市の政策実現に向けた団体の役割を明確化し、連携を図る。
政策連携団体	政策連携団体(北九州国際交流協会)の在り方	・市の政策実現に向けた団体の役割を明確化し、連携を図る。
政策連携団体	政策連携団体(アジア女性交流・研究フォーラム)の在り方	・市の政策実現に向けた団体の役割を明確化し、連携を図る。
DX推進	「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現	・北九州市DX推進計画に定めた取組の実施。

課題領域C

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
計画	北九州市・新ビジョンの実現に向けた戦略的な政策展開	・R6年度に構築した進行管理スキームのもと、庁内の推進本部や外部有識者による推進会議などを活用し、効果検証を行いながら、新ビジョンの取組を着実に推進する。
計画	世界をリードするサステナブルシティの実現	・「まちの成長と市民の幸福の好循環」を実現する「世界をリードするサステナブルシティ」を目指した戦略を確立する。
計画	女性のリアルな声に基づいたコンフォートなまちの実現	・女性のリアルな声を収集・分析することで女性の抱える課題を把握し、課題解決のための取組を民間やNPO等と連携して打ち出す。
DX推進	DXによる新しい行政へのアップデート	・市役所DXの取組を、広く地域に波及させることで、新たな行政のサービスモデルを創出する。
DX推進	より便利で、より安心なネットワーク環境の提供	・総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を遵守し、他都市に先駆けて、より便利で、より安心な情報ネットワーク環境を提供する。

- 【凡例】
- 課題領域
- A ・行政サービス現場改善にかかる課題
- B ・課題の掘り起こし が済み、変革の実行段階にあるもの
- ・課題の掘り起こしを更に進め、実行段階へ繋げていくもの
- C ・将来を見据えて、今から着手しなければならない課題

課題A（1）AI・RPA・ローコードツール等による業務効率化の拡大【政策分野：DX推進】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

市役所には、手作業による非効率な業務が数多く残っており、今後、行政サービスに従事する人員が減少せざるを得ない中、AIやRPA、ローコードツール等のデジタルツールを用いて業務を効率化する必要がある。

③課題の背景や現状

市民サービスや行政内部の手続きにおける、申請内容等の業務システムへの入力や、庁内での業務データの整理・共有など、手間と時間を要する手作業を効率化するため、AI・RPA等の活用による職員の作業時間の削減を進めており、一定の効果を得ている。しかし今後は、少子高齢化や行政へのニーズの多様化・高度化を踏まえ、持続可能で質の高い行政サービスの提供を目的として、仕事を『選択と集中』しながら、職員の企画立案や資料作成、問い合わせ対応など、手作業の効率化にとどまらない幅広い業務の効率化を図っていく必要がある。

④目指す成果 – 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) –

令和7年度は、これまでのAI・RPAの取組をさらに拡大し、ツール導入前と比較して10万時間の職員の年間作業時間削減を実現する。加えて、全職員が日常業務に利用できる庁内生成AI環境を整え、資料作成や文章の要約などの業務を効率化することで、生み出された時間とマンパワーを市民サービス向上につなげていく。(AI活用により、令和9年度までに職員の作業時間10万時間削減)

⑤令和7年度の取組内容(四半期間隔)

(1)AI・RPA・ローコードツール等による業務効率化の拡大			
・生成AIを中心としたAIの徹底活用を推進			
・kintoneによる全庁的な業務改善につながるシステムの拡大			
第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・ローコードツール、AI 活用人材の育成 ・各ツール導入・活用の 伴走支援	・AI活用推進都市宣言 ・庁内生成AI環境の刷新 ・AI活用実証プロジェクトの推進		→
			→

### 課題A（1）A I ・ R P A ・ ロードツール等による業務効率化の拡大【政策分野：DX推進】

#### ⑥進捗状況(令和7年12月時点)

- ・7月に「AI活用推進都市」宣言を行い、行政運営の高度化・効率化や市民サービスの向上を図るため、AIの徹底活用を全庁で推進することを公表した。同時に全職員が利用できる生成AI環境を刷新し、8月には幹部職員や戦略担当を中心に、より高度な生成AIが利用できる環境を整備した。
- ・今年度、31回の職員向けAI研修を実施し、延べ2,100人以上が参加した。その結果、職員の生成AI利用率は8%→30%程度に上昇した。
- ・9月から小倉北区でAIを活用した実証事業を実施した。AIによる電話自動対応、文書・資料の検索支援、相談記録の自動作成などにより、職員の業務負担を軽減できた。実証結果を検証しながら更なる拡大を検討している。
- ・kintoneによる全庁的な業務改善につながるシステムの拡大に向け、原局の要望に応じて、伴走支援を行っている。これまで751システムが本運用されており、そのうち業務委託契約報告システムなど81システムが、全庁共有システムとして共用されている。

課題B（１）広域連携の推進【政策分野：計画】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス【インパクト:高】【緊急度:高】

②課題の内容

新ビジョンに掲げる「稼げるまち」を実現するためには、福岡市や下関市、18市町で構成する連携中枢都市圏との都市間・広域連携を推進していかなければならないが、連携に対する機運が双方で十分に高まらないことがあり、結果として、新たな取り組みが進まない。  
これからは、関係者が都市間・広域連携について十分理解し、実効性のある事業を追求することが必要である。

③課題の背景や現状

新ビジョンでは、メガリージョンの推進は「稼げるまち」の軸の一つとなっている。  
経済などにおけるスケールメリットや市民サービスの向上など、WIN-WINの関係が築ける連携を進める必要があるが、連携に伴う相手方との合意形成や経費負担等の課題があり、実効性のある新たな連携事業が進んでいない。

④目指す成果－市民にとって何が変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感)－

実効性のある新たな連携事業等に取り組み、「稼げるまち」の実現につなげることで、「成長と幸福の好循環」を創り出し、都市の総合力を高める。  
また、連携事業により、市民が自治体の垣根を越えたより良いサービスを実感できるようになり、連携する市町とともに人を惹きつける「まち」となる。

⑤令和7年度の実行内容(四半期間隔)

R7年度も引き続き、北九州市役所内においては、連携の可能性の高い部門と意見交換を行うとともに、連携事業の予算確保に際して協力して財政当局との協議・調整にあたる。  
また、首長会談等を通じて自治体間のコミュニケーションを図ることで、連携推進に向けた関係構築を進めていく。

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期（1～3月）
連携拡大や新たな連携推進に向けた関係部署や連携の可能性のある自治体との協議・調整		首長会談等の開催	合意項目の実行に向け、担当部署の支援

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

下関市長とは令和7年11月に首長会談を実施した。また、連携中枢都市圏では、各首長との個別懇談を順次実施(5市町)し、令和8年1月には、各市町の首長が一度に会するトップ会議の開催を予定しているなど、連携推進に向けた関係構築を着実に進めている。

課題B（2）海外でのプレゼンス向上及び外国人に選ばれるまちに向けた国際関連施策の実施  
【政策分野：国際】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト：高】 【緊急度：高】

②課題の内容

北九州市はこれまで、アジアを中心に経済・文化交流を進め一定のプレゼンスを獲得してきた。今後「グローバル挑戦都市」として成長していくためには、新たなビジネスチャンスの創出に向けて、アジアに加えて欧州地域なども視野に入れたグローバルな都市間連携の可能性を探っていく必要がある。そのためには、海外での更なるプレゼンス向上や、外国人に選ばれるまちに向けた取組みを強化する必要がある。

③課題の背景や現状

これまで国内外で評価されてきた北九州市の環境・SDGsの取組みに加え、高齢化という世界的な課題への先進的な対応が注目を集めるなど、これまで以上に各部署が海外でのプレゼンスを高めるための国際関係施策に取り組むことが重要となる。一方、現状は、各部署が独立して国際関係業務を遂行し、個々の事業はミッションに基づいているものの情報共有や連携が不足しており、市全体の統一感や相乗効果が生まれていない。また、外国人に選ばれるまちに向けた取組みについては、増加する外国人市民のニーズや実態把握が十分に出来ていない状況にある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

上記課題に取り組むことで、北九州市の国際的な都市のイメージアップを図り、市民のシビックプライドの醸成とともに、国内外から人や企業を呼び込むことで、地域経済の活性化を目指していく。具体的な目指す成果：

- (1)市内企業のグローバル展開の後押しと対日投資の呼び込みによる地域経済の活性化  
世界とつながることで、本市の経済が力強く成長し、市民一人一人の暮らしが、より豊かになる「稼げるまち」を実現していく。
- (2)外国人に選ばれるまちに向けて、市民の国際感覚の醸成や多様な価値観の融合による安心して生活できる環境の整備  
誰もが自分らしく輝き、互いに支えあいながら安心して暮らせる「彩り豊かで安らぐまち」の実現を通じて、本市の「住みよさ」が世界に誇れるレベルに高まる。



課題B（2）海外でのプレゼンス向上及び外国人に選ばれるまちに向けた国際関連施策の実施  
【政策分野：国際】

⑤令和7年度取組内容(四半期間隔)

(1) 庁内の情報共有・活用・必要に応じた助言  
国際関係施策の実施にあたり、庁内の情報の集約・共有を行い、集まった情報の活用や必要に応じた助言等を行う。

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期（1～3月）
○情報の集約等			
・情報の集約に関する通知送付 ・インフォメーション掲載	・情報の集約に関する通知送付 ・インフォメーション掲載	・情報の集約に関する通知送付 ・インフォメーション掲載	・情報の集約に関する通知送付 ・インフォメーション掲載
○新たな情報共有方法の検討			
・手法の検討		・試行実施、意見募集	・各局へ通知
○国際関係施策に関する情報の提供・必要に応じた助言			
	・各局周知 ・情報の提供・助言		

(2) 現状の把握(市内外国人、外国人を雇用している企業等へのヒアリング)

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期（1～3月）
既存の連携団体のスクリーニング			既存の連携団体との新たな協力関係構築
市内企業や外国人市民、地域へのアウトリーチ			新たな協力関係の開拓

4 課題

課題B（2）海外でのプレゼンス向上及び外国人に選ばれるまちに向けた国際関連施策の実施  
【政策分野：国際】

⑤令和7年度の取組内容(四半期間隔)

(3)海外戦略の策定 海外とのつながりや多文化共生の面で、先進都市へヒアリングを実施。併せて、有識者やアジア成長研究所などの知見を活用した調査・分析を行うことで、市役所の海外戦略を策定する。			
第1 四半期（4～6月）	第2 四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
ヒアリング			→
調査・分析			→
	海外戦略(案)の策定		海外戦略の策定

(4)海外に向けた情報発信の強化 海外都市の情報発信の状況等を確認や、発信力の高い海外の首長のベンチマーク			
第1 四半期（4～6月）	第2 四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
調査・研究		→	
		海外向け広報(案)の策定	海外向け広報開始(HPほか)

(5)（3）(4)を踏まえた庁内連携体制の構築			
第1 四半期（4～6月）	第2 四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
	庁内連携体制の構築		

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

- 取組内容(1)  
・全庁共通で使用できるPRツールの作成に向け、全局から情報を集約した。令和7年度中に海外向けのPRツールを作成・共有する予定。庁内の情報共有のあり方については、効果的な手法を検討中。
- 取組内容(2)  
・外国人を雇用する企業や、留学生を支援する団体、日本語教室などにヒアリングを実施し、外国人市民の実態やニーズ把握を行った。
- 取組内容(3)  
・戦略策定にあたり、海外都市の情報収集や欧州をはじめとする海外の知見をもつ有識者との意見交換を実施。北九州市のこれまでの実績や強みを活用した海外戦略を策定中。
- 取組内容(4)  
・国内外の都市の広報手法の情報を収集済み。現在策定中の海外戦略の方向性に応じたターゲットの選定やターゲット別の広報手段を検討中。
- 取組内容(5)  
・海外戦略の策定に向け、各部局横断的な庁内連携体制の構築を進め、情報共有や課題に対する議論を開始している。



課題B（3）政策連携団体（アジア成長研究所）の在り方【政策分野：政策連携団体】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

当該政策連携団体は、「地域の知的基盤の向上」と「地域貢献」に取り組む北九州市のシンクタンク機能を持つ研究所である。学術面では高い評価を得ているが、今後は北九州市のシンクタンクとして、北九州市の政策実現への更なる貢献が求められる。

③課題の背景や現状

北九州市が目指す都市像であるグローバル挑戦都市の実現に向け、これまで以上に同団体がもつ知見やネットワークの活用が求められている。

④目指す成果 –市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感)–

北九州市の政策実現の参考となる調査・研究等を通じ、グローバル挑戦都市の実現に貢献することで、企業や大学を含む市民が世界とつながる機会の創出などにつながる。

⑤令和7年度 of 取組内容(四半期間隔)

第 1 四半期（4～6月）	第 2 四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
団体の役割の検討	団体の役割の検討	団体の役割の検討	団体の役割の内部方針決定

(2)政策連携団体の見直し  
連携協定の締結

第 1 四半期（4～6月）	第 2 四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
連携協定案の検討	連携協定案の検討	連携協定案の検討	連携協定の締結

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

○取組内容(1)

- ・団体と協議を行い、学術交流を通じて構築された国内外のネットワークを活用した世界情勢等に関するスピード感のある高度な分析や、都市政策に関わる専門性を活用した研究・調査・提言を通じた、グローバル挑戦都市の実現に向けた施策形成への寄与機能の強化について、共通認識を得るなど、役割の再定義に向けた検討を行った。

○取組内容(2)

- ・団体の役割の再定義にあわせて、協定内容の検討を行った。

課題B（４）政策連携団体（北九州国際交流協会）の在り方【政策分野：政策連携団体】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

グローバル挑戦都市を目指す本市にとって、外国人が持つ多様な力を地域の活力として取り込み、市の持続的な発展へと結びつけていくことが重要である。その実現に向け、北九州国際交流協会(以下、KIA)が果たすべき使命を、現下の社会情勢を踏まえ、改めて位置づけ直すことが必要である。

③課題の背景や現状

国は、平成30年に新たな在留資格「特定技能」の創設や、「技能実習」から、人材確保・育成を目的とする「育成就労」へ制度転換を図り、人手不足分野において外国人労働者を積極的に受け入れる方針である。今後、労働者だけでなく、その家族も長く日本に住むことが想定される。

また、令和7年度経営分析クラスターの中で「外国人定住支援」について議論しており、今年度中に一定の方向性を示すこととしている。

こうした国の動向や、市の方針に対応する形で、KIAのミッションや担うべき役割・機能を変革する必要がある。

④目指す成果－市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感)－

KIAの役割を再定義し、政策連携団体として、その専門性を発揮することで、外国人市民と日本人市民が互いに安心して共に暮らせる社会の実現に寄与する。

また、外国人市民が地域に定住することにより、多様な価値観が混ざり合い、新たな価値が創造され、「彩りのあるまち」への実現につながる。

さらに、外国人市民の力を十分に発揮できる環境を整え、その活力を取り込むことは、「稼げるまち」の実現に近づく。

⑤令和7年度 of 取組内容(四半期間隔)

(1)政策連携団体の見直し  
団体の役割の再定義

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
団体の役割の検討	団体の役割の検討	団体の役割の検討	団体の役割の内部方針決定

(2)政策連携団体の見直し  
連携協定の締結

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
連携協定案の検討	連携協定案の検討	連携協定案の検討	連携協定の締結

## 課題B（４）政策連携団体（北九州国際交流協会）の在り方【政策分野：政策連携団体】

### ⑥進捗状況(令和7年12月時点)

#### ○取組内容(1)

- ・団体と協議を行い、団体の専門性を活かしたコーディネート機能の強化について方向性を整理した。また、今後はアウトリーチを通じて外国人市民が抱えるニーズを把握し、市の政策形成に反映させる提案機能の必要性について共通認識を得るなど、役割の再定義に向けた検討を進めた。

#### ○取組内容(2)

- ・団体の役割の再定義にあわせて、協定内容の検討を行った。

課題B（5）政策連携団体（アジア女性交流・研究フォーラム）の在り方【政策分野：政策連携団体】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

当財団のミッションは定款にあるとおり「日本及びアジア諸国のジェンダー問題に関する調査研究、国際交流等により日本及びアジア地域相互の発展に寄与する」ことであるが、「財団の取組みは専門性が高く、市民に馴染みが薄い」、「市の男女共同参画基本計画に基づく重要施策に直結する取組みに重点的に取り組むべき」などの課題があることから、それらを踏まえた財団のミッションや取組みの変革が必要である。

③課題の背景や現状

当財団は平成2年(1990 年)の設立以来、定款の目的を達成するため様々な事業を実施してきた。その取組みは、アジアをはじめとする国際的な動向に関するものであり、当該分野におけるジェンダー平等推進について一定の役割を果たしてきた。一方、社会情勢や市の現状や課題は変化し続けている。

④目指す成果 – 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) –

「第5次北九州男女共同参画基本計画」を踏まえ、調査研究、交流等の事業内容等を見直すことで、財団の強みである専門性を発揮しながら、市との協働の下、ジェンダー平等推進にかかる取組みの成果を市民が実感できるような変革を目指す。

⑤令和7年度の取組内容(四半期間隔)

(1)政策連携団体の見直し  
団体の役割の再定義

第1 四半期（4～6月）	第2 四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
団体の役割の検討	団体の役割の検討	有識者の意見聴取	団体の役割の内部方針決定

(2)政策連携団体の見直し  
連携協定の締結

第1 四半期（4～6月）	第2 四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
連携協定案の検討	連携協定案の検討	有識者の意見聴取	連携協定の締結

### 課題B（5）政策連携団体（アジア女性交流・研究フォーラム）の在り方【政策分野：政策連携団体】

#### ⑥進捗状況(令和7年12月時点)

##### ○取組内容(1)

- ・団体と協議を行い、人的ネットワークや拠点機能のさらなる充実を図ることで、北九州市の女性のエンパワーメントやジェンダー平等社会の実現に向けた取組みを強化するという方向性を確認するなど、役割の再定義に向けた検討を行った。
- ・団体の評価委員会において、事業評価の観点から意見聴取。

##### ○取組内容(2)

- ・団体の役割の再定義にあわせて、協定内容の検討を行った。

課題B（6）「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現【政策分野：DX推進】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

ユーザー主義のデジタル市役所の実現により、市民は庁舎に出向いたり、何度も個人情報を出し、提出することがなくなるなどの便益が得られるようにするとともに、職員の行っていた作業を自動化・省力化し、大規模な災害等で行政体制が機能不全に陥ったとしても、デジタルにより最低限必要な行政サービスの提供を可能にするなど、レジリエンスな行政体制を構築する必要がある。

また、今後、区役所の窓口改革のために必要となるデジタル投資の規模や、人員の配置計画、求められるDX人材の育成方針について、関係局と連携して検討を行い、実行段階に繋げていく必要がある。

③課題の背景や現状

今後、生成AIをはじめ、ますます発展する技術の進展に応じた行政サービスの向上が求められる。同時に、さらなる行政需要の多様化、複雑化が進む一方、行政サービスに従事する人員の減少が見込まれること、また、厳しい財政状況が続くと予想されることから、DX・AI推進の『選択と集中』も求められている。

④目指す成果 – 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) –

様々な行政サービスにおけるデータがシームレスに連携できる仕組みを構築(将来的には民間サービスも対象)することにより、市民が24時間365日いつでもインターネットで簡単、便利に公共サービスを利用できる市役所を実現する。それにより市民が、「デジタルで快適・便利な幸せなまち」を実感できるようになる。

⑤令和7年度の実施内容(四半期間隔)

(1)スマラク区役所サービスプロジェクト  
「書かない」「待たない」「行かなくていい」区役所の実現

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・窓口予約サービスの全区スタート	・「書かない」窓口スタート	・プロジェクトの効果検証	→ 100%完了
・対象手続きオンライン化			



課題B（6）「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現【政策分野：DX推進】

(2)BPRの推進 DXの効果が最大となる業務フロー・環境の構築			
第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・行政事務センターの運営 ・業務拡大に向けた詳細調査		・一部集約事務拡大	

(3)DX人材の育成 DXが推進される風土・環境実現のための体系的な人材育成			
第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
シルバー・ゴールド研修メンバー選定	シルバー・ゴールド研修開始	・シルバー・ゴールド研修実施 ・ブロンズ研修実施	成果報告会の実施

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

- 取組内容(1)
  - ・6月:全区で窓口予約サービスをスタート
  - ・7月:全区(一部窓口)で「書かない」窓口をスタート
  - ・年度内の対象手続きオンライン化100%に向けた伴走支援を実施中(予定どおり進捗)。
- 取組内容(2)
  - ・行政事務センターでの集約事務範囲の拡大を実施。
  - ・さらなる集約事務の拡大にむけて、業務の詳細調査を実施中(予定どおり進捗)。
- 取組内容(3)
  - ・各課で任命したDX変革リーダー向けにシルバー研修を実施。
  - ・より高度なゴールド研修を実施し、成果報告会に向けてゼミ活動を継続中。
  - ・研修効果の最大化のため、部長級へのAI研修と全職員への伝達研修(ブロンズ研修)を実施予定。

課題C（1）北九州市・新ビジョンの実現に向けた戦略的な政策展開 【政策分野：計画】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

新ビジョンに掲げた目指す都市像の実現と人口減少トレンドからの転換に向けては、政策局が中心となり、全庁が一丸となって3つの重点戦略に基づく取組を着実に推進するとともに、その進捗状況や効果を把握・分析し、適時、必要な見直しや新たな打ち手(仮説)を展開していくことにより、取組の効果を最大化させていく必要がある。また、実現にあたりステークホルダーとなる局が「当事者」としてしっかり受け止めてもらうことも必要である。

③課題の背景や現状

新ビジョンの実現に向け、R6年度に組織横断的な庁内推進本部や外部有識者会議を設置するとともに、進捗管理スキームを構築したが、実現に向けての「新たな打ち手(仮説)」をどう整理・位置づけていくのかの議論が必要となる。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

新ビジョンを着実に推進し、まずは、産業集積や特区制度を活用した規制緩和などによる企業活動の拡大などを通じて、「稼げるまち」を実現し、その成長の果実を「彩りあるまち」や「安らぐまち」の実現につなげていく。  
こうして少子高齢化・人口減少などの社会課題に直面している中においても、まちも人も潤っていく「まちの成長」と「市民の幸福」の好循環を創り出し、目指す都市像の実現を図ることで、市民がそれを実感できるようになる。

⑤令和7年度の取組内容(四半期間隔)

(1)新ビジョンの効果検証、推進 R6年度に構築した進捗管理スキームに基づき、効果検証を行いながら、新ビジョンの取組を着実に推進する。			
第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
R6年度の取組の効果検証	R6年度の取組の効果検証	・R8年度の取組に向けた検討 ・有識者等による推進会議の開催 ・庁内推進本部の開催	R8年度の取組に向けた検討

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

令和6年度の取組の効果を検証し、10月に有識者等による推進会議を開催、11月に庁内推進本部を実施。

課題C（2）世界をリードするサステナブルシティの実現【政策分野：計画】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス【インパクト:高】【緊急度:高】

②課題の内容

北九州市は、公害問題を市民・行政・企業が一体となって克服した歴史を持ち、その経験を生かして、環境先進都市として国内外から高い評価を受けてきた。  
こうした経験や実績は現在も受け継がれているものの、世界に対するさらなる発信や、市民が日常生活の中でサステナブルを感じられる機会の創出が十分にできていない。  
ついては、環境先進都市としてのプレゼンスをより一層高め、「まちの成長と市民の幸福の好循環」を実現する「世界をリードするサステナブルシティ」を目指すため、市民・行政・企業が一体となって取組む方向性を示す戦略的アプローチを確立していく必要がある。

③課題の背景や現状

北九州市が、環境問題にとどまらず、人口減少・少子高齢化などの社会課題を解決し、「持続可能なまち(サステナブルシティ)」であり続けるための戦略的なアプローチが、現在は確立されていない。

④目指す成果－市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感)－

「世界をリードするサステナブルシティ」を目指す戦略的アプローチの策定・実行を通じて、世界への発信力を強化し、環境先進都市としてのプレゼンスを高めることで、国内外からの投資を呼び込む。また、市民が日常生活の中で「サステナブル」を実感する機会を創出することで、意識・行動の変容を生み出す。  
これにより、市民の幸福度を高めるとともに、世界をリードするサステナブルシティとして世界との繋がりを強化し、「まちの成長と市民の幸福の好循環」を創出する。

⑤令和7年度の取組内容(四半期間隔)

(1)サステナブルシティを目指す戦略的アプローチの策定 サステナブルシティとして世界的に評価の高い都市や、市の強み・弱みなどを調査・分析し、目指す都市像を実現するための戦略的アプローチを策定する			
第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期（1～3月）
調査・分析	調査・分析	調整	策定 （次年度に向けた検討）

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

・サステナブルシティとして世界的に評価の高い都市や、市の強み・弱みなどの調査・分析を実施  
・サステナブルシティの新たな都市像となる「**Next Horizon Sustainable City**」を公表  
（1月6日）

課題C（3）女性のリアルな声に基づいたコンフォートなまちの実現【政策分野：計画】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

北九州市においてはこれまで、「女性活躍」や「男女共同参画」の掛け声のもと、女性に特化した取組を実施してきたが、それらの成果(進歩)を示す数値に大きく変化はないことから、「市の政策課題の設定や課題解決のための施策を決定する際、女性の意思やニーズを的確に把握できていないのではないか」との仮説のもと、女性のリアルな声を踏まえて、実効性のある女性政策を検討する必要がある。

③課題の背景や現状

- ・結婚、出産、就業などのライフイベントに際して、「自分のことは自分で決める(選択する)」という女性の自己決定権の尊重という視点が不足している傾向がある。
- ・社会構造(男性中心の企業文化、アンコンシャスバイアス等)は変わらず、「女性活躍」や「男女共同参画」の掛け声のもと、女性に特化した取組み(女性のキャリア形成、女性の両立支援など女性が変えること、女性ががんばることを前提とした)を実施してきた。
- ・北九州市の男女平等達成感(家庭、職場、地域などの生活実態面)は全国平均より低く、男女差も大きい(例:家庭生活→北九州市:21.5%、全国平均45.5%、市女性:14.5%、市男性:33.3%)。
- ・結婚や出産等をきっかけとする退職による女性のキャリア中断(就業率の低下)(例:女性就業率→20代後半:84.9[政令市9位]→30代前半[政令市18位])
- ・女性の非正規雇用率の高さ(政令市3番目)
- ・若年女性の市外流出(男性の2倍)

④目指す成果 – 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) –

女性のリアルな声(視点・価値観)を聴き、受け止め、社会全体で応える(施策への反映、新たな価値観の創出)ことで、女性の選択が尊重され、若年女性の社会動態の改善につながり、女性に選ばれるまちとなる。それによりひいてはすべての市民が、自分らしく、生きがいを感じ、互いに尊重し合うことができる持続可能な社会を実現する。

⑤令和7年度の取組内容(四半期間隔)

- (1)女性のリアルな声を知るための仕組みづくり
- ・女性の声を知るための基礎調査
  - ・WomanWill北九州による政策提言
  - ・女性コミュニティの構築

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
女性政策の方向性の検討	女性意見の聴取 アンケート調査	・WomanWill北九州 第1期による政策提言 ・WomanWill北九州 第2期によるコミュニティ構築	R8予算への反映

4 課題

課題C（3）女性のリアルな声に基づいたコンフォートなまちの実現【政策分野：計画】

(2)女性政策推進プロジェクトチーム  
・女性関連事業を所管する関係局で構成されるプロジェクトチームを立ち上げ、中長期的な女性政策のあり方や進め方等を組織横断的に協議・検討を開始。

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・女性政策推進プロジェクトチームによる協議・検討(～3月)			→

(3)女性の声(視点・価値観)の共有  
・AIを活用して、女性の声の収集・分析を実施し、その結果を行政や民間等と共有

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
女性政策の方向性の検討	AI活用による女性の声の収集	・収集したデータの分析 ・分析結果を民間等と共有	

(4)女性の声を女性政策としてフィードバック  
・行政⇒各局等が所管する施策に女性の声を反映  
・民間⇒多様な働き方や意識の改革、サービス開発等  
・NPO等⇒各団体が持つ強みや資源を活かした取組み

第1四半期(4～6月)	第2四半期(7～9月)	第3四半期(10～12月)	第4四半期(1～3月)
女性政策の方向性の検討			・行政を始め、各ステークホルダーによる取組み

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

- 取組内容(1)  
・WomansリアルVOICEプロジェクト(アンケート、ラジオ、カフェにて女性の声を徴取)開始。(9月初旬)  
・「WomanWill北九州・第1期」の定期活動(4月～)、市長への政策提言(10/14)。
- 取組内容(2)  
・第2回PT会議(6/16)、第3回PT会議(7/17)、第4回PT会議開催(10/27)。  
女性政策の方向性、リアルVOICEプロジェクト(アンケート 速報値)の進捗状況の関係局共有。
- 取組内容(3)  
・アンケート(約1600人)、カフェ開催:約20回100人以上、ラジオ収録:12回30人以上。  
上記定性調査で得られた女性の声について、AIによる可視化・分析作業実施中。
- 取組内容(4)  
・第4回PT会議にて関係局へアンケート速報値等を共有、R8予算編成への反映を依頼。  
・官民政策パッケージを策定中。



課題C（４）DXによる新しい行政へのアップデート【政策分野：DX推進】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス【インパクト:高】【緊急度:高】

②課題の内容

2040年を見据えた「DXによる市役所業務の効率化」を行う過程で得られた成果を、広く地域に波及させることで、社会課題の解決や、新たな価値の創造を図る必要がある。

これら「地域DX」の取組に加え、ユーザー視点で多様化するニーズに応えることができる「新しい行政」の具体的な方向性と実現に向けたロードマップについて関係局と連携して検討を行う必要がある。

③課題の背景や現状

市役所DXで「市民サービスの向上」「業務効率化」「働き方改革」に三位一体で取り組んでいる。行政サービスに従事する人員の減少が見込まれることや、厳しい財政状況が続くと予想される中、市役所DXで生み出された時間とマンパワーで、行政需要の先回り、プッシュ型のサービス提供、市民・企業・地域のマッチングなど、これまでの行政になかったサービスモデルの構築を進めている。

④目指す成果 –市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感)–

まず、職員が多様化するニーズに応えられる市役所となったことを実感し、次に、市民に新しい価値を提供することで、市民が「一歩先の価値観」を体現するサステナブルシティを実感できるようになる。

⑤令和7年度取組内容(四半期間隔)

(1)課題快傑バスターズの深化 DXと共創による社会課題解決の推進			
第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・マッチングプラットフォームに載せる課題の深堀	・課題のマッチングプラットフォームへの掲載開始	・マッチングの推進	・共創開始 ・課題解決事例創出

(2) DX人材育成エコシステムの構築 大学生をDX変革リーダーに育成。中高生へのDX指導・地元企業との課題解決に取り組んでもらい、DX人材の増加、企業誘致、地元就職・起業、地域活性化に繋げる。			
第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
事業内容の検討	・大学生の募集 ・イベントの実施	・大学生の育成 ・中高生向けイベント実施 ・市幹部向け研修実施	・企業課題・地域課題解決への取組



## 課題C（4）DXによる新しい行政へのアップデート【政策分野：DX推進】

### ⑥進捗状況(令和7年12月時点)

#### ○取組内容(1)

- ・令和7年1～2月で収集した423件の市民意見等を、
  - 女性の視点を活用した、女性が自分らしく輝けるまちの実現
  - 既存の地域資源を活用した、観光大都市の実現
  - シェアリングエコノミーを活用した、サステナブルシティの実現
- など、6つの課題に整理した。
- これらの課題解決に向け、寄付を原資とする「課題快傑バスターズファンド」を活用し、北九州市を実証実験のフィールドとした取組提案の募集を8月から実施した。
- その結果、22件の提案が寄せられ、ファンド事業者による一次審査を経て4団体が選定され、11月に最終プレゼンテーション審査が実施された（現在結果待ち）。

#### ○取組内容(2)

- ・10月～12月で、全12回・80時間超の大学生DXリーダーの育成(16名)を実施。
- その中で、育成した大学生がメンターとなり、
  - ①中高生向けイベント(37名参加)
  - ②市幹部向け研修(地域課題解決)
- を実施した。2月に、中高生向けイベントを追加実施予定。

課題C（5）より便利で、より安心なネットワーク環境の提供【政策分野：DX推進】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

総務省ガイドラインが定める現在の「三層の構造」を見直されたのちも、職員が、高いセキュリティが確保されたデバイスで効率的に業務が行えるよう、ネットワーク環境の整備を進めていく。  
また、今後、「より便利で、より安心なネットワーク環境」を整備・提供するために必要となるデジタル投資の規模や、人材の確保・育成策について、関係局と連携して検討する。

③課題の背景や現状

「2030年頃の国・地方ネットワークの将来像」では、行政サービスを、柔軟かつセキュア(安全・安心)、安定的に提供することが求められる。この将来像を実現するためには、ネットワーク境界での防御から、端末中心の防御(ゼロトラストアーキテクチャー)への転換が必要不可欠になる。

④目指す成果 – 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) –

現在の庁内ネットワークにおけるインターネット接続環境は、福岡県及び県下の市町村と共同利用を行い、単独利用と比較して5割以上の経費削減を実現している。  
北九州市が目指す、セキュリティを担保したより利便性の高いネットワーク環境を実証し、その結果を国や県に提示することで「2030年頃の国・地方ネットワークの将来像」に反映されることを目指す。  
その結果、現在の費用対効果を維持しながら、市民にとって安全で、かつ現在より幅広い行政サービスを利用できる環境を実現する。

⑤令和7年度 of 取組内容(四半期間隔)

(1)福岡県セキュリティクラウド検討部会協議  
福岡県及び県内の各自治体にて、次期セキュリティクラウドについての協議

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
福岡県及び県内の各自治体にて、次期セキュリティクラウドについての協議		R9年のセキュリティクラウド更新に向けた仕様確認、更新に向けたR8年予算確保準備	

## 4 課題

### 課題C（5）より便利で、より安心なネットワーク環境の提供【政策分野：DX推進】

(2)次期セキュリティクラウド機能の実証実験参加  
次期セキュリティクラウドの候補となる仕組みの実証実験参加

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期（1～3月）
実証実験の実施/評価			

(3)総務省ガイドラインを考慮した、端末中心の防御(ゼロトラストアーキテクチャー)を実装するための各種認証技術の検証

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期（1～3月）
ゼロトラストアーキテクチャーを実装するための各種認証技術検証実施			→

### ⑥進捗状況(令和7年12月時点)

#### ○取組内容(1)

- ・7月、10月に検討部会に参加。国の動向や採用候補のソリューションについての課題整理を行い、本市が求める次期セキュリティクラウドの機能を実現するための追加オプションメニューなどを提案した。今後、検討部会内で採用機能を確定させ、調達資料の作成を進める予定。

#### ○取組内容(2)

- ・6～7月に、次期セキュリティクラウドでの採用候補サービスの実証実験に参加。利用要件を満たすかを確認しつつ、細かい動作の課題等を取りまとめ福岡県へ報告した。  
12月には追加の実証実験にも参加、結果報告した。報告結果を踏まえ、検討部会内で採用機能の検討を進める予定。

#### ○取組内容(3)

- ・8～12月に、総務省ガイドラインに沿ったユーザー認証技術やネットワーク技術の検証を行い、一部のクラウドサービスについて安全・安心に利用できることを検証した。
- ・また、デジタル庁が実施する実証事業に参加し、6～12月に検証環境を設計・構築。実機を用いた接続検証を行った。
- ・1～2月に、利便性・安全性・運用性等の評価を行い、北九州市が目指す、セキュリティを担保したより利便性の高いネットワーク環境について国に提言する予定。